

第5回食料の未来を描く戦略会議

平成20年5月7日(水)

農 林 水 産 省

午後5時00分開会

生源寺座長 定刻となりましたので、ただいまから議事を始めたいと思います。本日はご多忙のところ、お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

本日は、「食料・農業・農村政策推進本部」と「食料の未来を描く戦略会議」の合同会合ということで、「食料の未来を描く戦略会議」の議事におきましても、総理を始め「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の皆様にもご同席していただいております。

前半の「食料の未来を描く戦略会議」の部分の司会は戦略会議の座長の私、生源寺が務めさせていただきます。

それでは、まず「食料の未来を描く戦略会議」の主催者である若林農林水産大臣から御挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

若林農林水産大臣 「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の方、及び「食料の未来を描く戦略会議」の有識者の皆様方、ご多忙の中を本日会合にご参集いただきまして、ありがとうございます。

「食料の未来を描く戦略会議」は昨年7月、「食料・農業・農村政策推進本部」のもとに設置され、以後、世界の食料事情が大きく変化する中で、国民に対する食料の安定供給のあり方について議論を重ねていただきました。

この間、世界の食料需給はさらに逼迫の傾向を強め、一部の輸出国では自国向けの食料を確保するために農産物の輸出規制を導入するなど、食料情勢は一層の厳しさを増しております。我が国がどのようにして将来にわたり食料の安定供給を確保していくかにつきましては、国民全体にかかわる問題であり、国民全体で食料問題について認識を共有し、そして議論を喚起していくことが必要だと思っております。

このような考え方のもとで、本日はこれまでの4回の会合における議論の成果を「食料の未来を確かなものにするために」と題する国民へのメッセージとして取りまとめていただくこととしております。

また、引き続き開催されます「食料・農業・農村政策推進本部」において、この国民へのメッセージを踏まえ、食料の安定供給体制の確立に向けて、政府全体として取り組むべき事項を盛り込んだ「21世紀新農政2008」について決定する予定になっております。

私は、農林水産大臣として、本日の会合における決定を契機として、総理のご指導のもと、関係閣僚と連携しながら、全力を挙げて食料・農業・農村政策の推進に取り組んでまいっている所存であります。また、食料自給率の向上や、将来にわたる我が国の食料供給力の強

化に向けまして、行政と消費者、生産者、関係事業者等が一体となって取り組む国民運動を積極的に推進してまいります。

本日ご出席いただいている閣僚及び有識者の皆様方におかれましても、食料問題に対する国民の共通認識の醸成や食料・農業・農村政策の推進に当たりまして、引き続きご協力を賜りますようによろしくお願い申し上げます。

生源寺座長 どうもありがとうございました。

それでは、本日の議題に移りたいと思います。

本会議として取りまとめる国民へのメッセージにつきまして、前回の会合以降、私が作成いたしました原案をもとに、委員のご意見をお聞きし、「食料の未来を確かなものにするために」の案を取りまとめました。これについて私のほうから、まずご説明をさせていただきます。お手元の資料1、緑色の表紙のものをごらんいただきたいと思います。

1ページから3ページまでは、食料をめぐる現状について述べております。

まず1ページ、増え続ける世界人口と中国・インドなど人口大国の経済発展、あるいは砂漠化の進行などによる農地の縮小や面積当たり作物収量の伸びの鈍化のもとで、穀物の価格は高騰しております。また、食用作物のバイオ燃料への転用、異常気象の頻発、水資源の不足など、新たな要因によって今後世界の食料需給は逼迫化し、また不安定化するものと見込まれます。

2ページをごらんいただきたいと思います。

狭い国土で豊かな食生活を送るためには、海外の食料にある程度依存せざるを得ないわけですが、水田を始めとする国内の農業資源は十分に活用されておらず、耕作放棄地や不作付地が拡大しております。また、輸入食料を特定の少数の国に依存しており、我が国の食料供給は相手国に左右されやすい形になっております。

3ページをごらんいただきたいと思います。

1980年ごろの我が国の食生活は、栄養バランスの点で理想的と評価されておりました。ただ、その後、米の消費量はさらに減少し、畜産物や油脂の消費量が増加した結果、今日の食生活は肥満や生活習慣病につながりやすいものとなり、自給率も39%に低下してしまいました。また、家庭で廃棄される食料も1人当たり年間80キログラムを超える水準にあります。

4ページをごらんいただきたいと思います。ここから8ページまでが必要な取組について述べております。

まず、このような食料をめぐるさまざまな問題が私たち自身の未来にかかわる重要な問題であるという認識のもと、米を始めとする国産の農産物を消費することが食料自給率の向上のみならず、私たちの健康増進やふるさと・農村の活性化、あるいは地球環境の保全などの観点からも望ましいことについて、国民の皆さんから広く理解と共感を得ていく必要があります。

5ページをごらんください。

何よりも国内の農業資源を有効活用することが必要であり、耕作放棄地を解消するなど、国内の限りある農地を十分利用するとともに、しっかりした技術と高い意欲を有する農業経営を育て、多彩な人々が農の営みに参画できる仕組み、これを構築する必要があります。

6ページをごらんいただきたいと思います。

今日の食生活には加工食品や外食が欠かせません。したがって、国産食料の利用拡大に向けて、食品製造業や外食産業の理解と努力、協力も必要です。

また、国産の食料に対する消費者や食品産業のニーズに、当然のことながら農業者は的確にこたえることが求められております。さらに、安全性と品質の確保、また偽りのない情報の提供について、農業と食品産業は緊張感を持って行動する必要があります。

7ページをごらんいただきたいと思います。

長期的かつ戦略的な観点に立った取組として、例えば米粉製品の開発・普及や飼料米の生産、あるいは食品廃棄物の飼料化が重要性を増しております。また、我が国は食料と農業に関する効果的な国際協力を積極的に行うべきです。

8ページをごらんいただきたいと思います。

いかなる事態のもとでも、必要な食料を保障することは、国の最も重要な責務であります。世界の食料需給が逼迫傾向を強める中で、国内農業資源の確保、輸入食料の安定確保、あるいは備蓄の確保の重要性が増しております。国はこれらの食料安全保障の具体策を確立する必要があります。

また、刻々変化する世界の食料事情について、正確な情報を迅速に伝えることも極めて重要です。

9ページをごらんください。まとめです。

食料の未来を確かなものにするためには、以上のような認識が国民の皆さんに広く共有され、それぞれの立場において、できることから長続きする形で取り組むことが大切です。

一方、国と地方公共団体は関係者の取り組みを効果的に促進する手段を講じる必要があ

ります。揺るぎない国家戦略のもとで、食料と農業をめぐる自由闊達な経済活動と交流活動が持続可能な形で展開され、国内農業資源の有効利用が回復される時、そこに新時代の食料をめぐる安全と安心の礎が築かれることを確信するものです。

以上、私からの説明です。

それでは、委員の皆様から、これは時間も限られておりますので、一言ずつご発言をお願いできればと思います。

まず、大木委員からお願いできますでしょうか。

大木委員 とかくお役所でつくるというのは数字がたくさん並んでいたり、小難しいという言葉にとりつかれて何となくとりつきにくい。それから、意味がすんなり頭に入ってこないものが多いのですけれども、今回の会合での結論は、議論をよくまとめた、とてもわかりやすいメッセージ案ができたと思っております。

一般の消費者も自給率の問題については以前よりはわかってきておりまして、日本の農業を支えていかななくては困ることになりそうだということは思っているんですけれども、消費者のこれまでの意識や行動を変えるというものはなかなか難しく、さらに理解を深めるための努力が必要だと思えます。いかに効果的に情報を伝えるかがポイントだと思っております。

先日、ある民放のテレビを見ました。それはたまたま食料危機の問題を取り上げておりまして、今風の、とても派手なというか、最先端をゆく若い娘2人が3日間、お芋だけの食事を続けて、農水省に行ってお話を聞いているという様子を放映していたんです。このような取り上げ方は幅広い層、特に若い層にも理解してもらえらると思っております。こういう番組には大賞を出す、というわけにはいかないでしょうが、メッセージの内容がうまく伝わるような、おもしろい番組や記事の企画というものを、テレビや雑誌社に売り込むくらいの戦略をこれからしていただきたいとお願いしておきたいと思えます。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、川勝委員、どうぞ。

川勝委員 生源寺先生のいいまとめができ上がりまして、大変満足しております。

関連して三、四点申し上げたいんですけれども、まず第1に、この食料安保というのは国の基本なわけですけれども、遠い将来を考えまして、子供たちと農山漁村との交流を促進するプロジェクト、これをぜひ応援していただきたい。

第2点は、40万ヘクタールに近い遊休地がありますけれども、これの有効活用を考えて

いただきたいということです。

それから第3点は、担い手が高齢者になっています。この人たちを励ます戦略がやはり必要だと。

ちょっと言葉を継ぎますと、まず子供たちの農村との親しみをふやすということですが、基本は、従来、日本の農業基本法は農業と農村が食料基地として頑張るということでしたが、これが食料・農業・農村基本法になって、多面的役割があると。これは何かというと、農業・農村は国民全体のものだということです。ですから、そこを子供たちが知るということがとても大切です。

第2の40万ヘクタールのことは、これは過去40年ぐらい、世界の遊休地というのはもうありません。世界の耕作地というのは伸びていませんね。日本だけ遊休地が伸びているわけです。過去40年ほどで3倍にもなっています。これを例えば政府が借り上げるなり、あるいは買い取るなりして、株式会社なりそういう民間の人たちが農業をするということで、農協と協力しながら、遊休地というものを思い切り活用していただきたいということです。

それから、第3点の担い手ですけれども、後期高齢者というような言葉がありますけれども、日本には農業者について「老農」という、これは生源寺先生もご承知のように、いろいろ経験を積んだすばらしい農業者のことですが、こういう老農という言葉を使って、老農に学べというような、そういう励ます言葉があってもいいのではないかと。その人たちは子供たちの先生にもなれるし、それからまた、開発途上国で今8億以上の人たちが非常に飢えている状態ですので、そういうところの青年たちは何とかしたいという使命感に燃えていますから、その人たちを教えるというようなことも含めて、外務省もODAで協力しながら、老農を元気にするという、そういうことをやっていただきたいと思うんです。

それから最後ですけれども、今、日本の食料自給率は3割9分になりましたが、1,900万トンも毎年捨てているでしょう。これは全世界の食料全体の援助量の3倍弱にも上る。これは非常にもったいないわけです。食料自給率が一番低いのは東京で、1%。大阪は2%、神奈川が3%です。こういう大都会の暮らしの立て方がやはり具合が悪い。

ライフスタイルを変えるために、中央に集中している農水省、国交省、あるいは環境省、経産省の中小企業関係がするもの、文科省、こうした国内の内政にかかわるものは地域に散るといって、そういう姿勢を示されると。つまり地域分権を思い切り進めるといって、日本のフロンティアが地方にあるんだということにもなりますので、それが先ほどの将来を担う子供たちを農山漁村に親しませるということにもつながってくるので、思い切り地

域分権という方向性の中で、国の形をこれから変えていくんだと。そして食料安保について、国民が安心して生活できる方向性を、この報告書の軸にして、先生方に施策樹立していただきたいと切に願っております。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、木場委員、どうぞ。

木場委員 木場でございます。よろしくお願いいたします。

きょう若林大臣にお目にかかって最初に申し上げたのが、大臣、スーパーにバターがないんですということです。私たち生活者にとりまして、課題が多く、食料に対して関心が高い時期にこの会議に参加させていただきまして、大変勉強になりました。

今、川勝先生もおっしゃっていたのですが、私が一番驚いたのは、6割も輸入に頼っている国が1,900万トン、これはぴんときませんが、ご家庭で一人が年間に出す廃棄物の量が84キロだそうです。赤ちゃんも入れてですので、どれだけ大きな廃棄をしているかということに驚かされました。

この会議でやはり重要だったのは、今のように身近に何キロということを感じられるような報告書ができたことが非常に私はよかったなと思います。また、この後大事なことは、次世代教育になりますが、伺ったところによりますと、学校現場でも近々農村体験を、1週間ほど小学生に体験させる計画もあるということで非常に期待しております。

それから個人的には、食料との競合が懸念されておりますバイオエタノールの問題も興味を持って会議に参加したんですが、現状は資料を見ればわかるんですけども、一番感じたのはやはり自分自身の生き方、生活を見直すきっかけになったということです。どうということかと言うと、84キロも捨てている自分が、食料とバッティングするからバイオエタノールはやめようよというのは、整合性がとれなくて言いづらい。自分の生き方とか、生活、ライフスタイルを見直すいいきっかけになる会議でした。今後もきめ細かくわかりやすい広報を引き続きお願いしたいと思います。

どうもありがとうございました。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、佐々木委員、お願いいたします。

佐々木委員 ユニー株式会社の佐々木です。

改めて申し上げることではないとは思いますが、やはり食料を安定供給し続ける仕組みをつくるというのは国の一番大きな役割とっておりますし、私が従事しております小売

業の役割というものは大変大きいということも認識いたしております。

そこで今一番問題なのは、作り手、農家だとか漁業だとか、こういう人たちが非常に少なくなっているということであると思います。要するに高齢化になったり、後継ぎがない、それから、生産してもなかなか儲けにならない、このように思っておりまして、作り手をこれ以上減らさない、また新しくやろうという人たち、それから採算をとれるようにと、こういうことになれば、参入もしてくるのではないかというふうに思っております。

私も農家の出でよくわかっておりますが、何といたってもつくる人が一番大変だと思っておりますので、そのことを十分理解していただいた政策をしていただければと、思っております。今、説明の中にもありましたように、この食料不足というのは世界的な問題でもあるし、これは将来にわたって続いていくのではないかと認識しております。

やはり安全で安心な食料を供給できる体制をつくるという、この強いメッセージを今発するという事は、大変重要なことだと思っております。

以上です。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、澤浦委員、どうぞ。

澤浦委員 グリンリーの澤浦と申します。よろしく申し上げます。

私は農業者という視点から、今回この会議に参加させていただきまして、大変いろいろなことを学ばせていただきました。まずもってお礼申し上げます。

その中で私が感じたのは、まずこういった政府で行われている、このような場でちゃんと議論がされていることが自分たち農業者のところにしっかりそのままおりてきていないなというのを痛感しておりました。今回会議に参加したことで、私自身がやはりしっかり伝えていくべき役割になったんだらうなということを感じております。それとやはり農業者という立場で、自分たちの農業経営をしっかり確立していくということが、食料を安定的に供給する上で、やらなければならないことだと感じております。

あともう一点、農業経営が成り立つために、何が邪魔をして何を育てなければならないかということも、しっかり現場の意見として皆さんに伝えて、政策に反映させていただけるようなことをしていくことが必要だと感じました。今回、この会議に参加させていただいて、日本の食料がここまで危機的状況にあることを改めて感じて、農業者として、これは責任が重大だなと感じております。これを新たな機会に頑張っていきたいと思っております。

どうもありがとうございました。

生源寺座長 ありがとうございました。

それでは、ももせ委員、どうぞ。

ももせ委員 コラムニストのももせです。

私は恐らく一番庶民の台所のまな板に近いという立場から参加させていただいたつもりです。1年間会議に参加いたしまして、かなり繰り返し、やはり国民の自覚が必要だということが何度も出てきたと思います。これに関してはその自覚を大いに促されることになりました。私自身もとても学ぶことも多かったです。

ただ、これは言いようによっては、自覚が必要ですよというのは、一番簡単な着地点だという、言いつ放しでは本当に意味がないと思いますので、確かに今、国民というか、生活者は、本当にとても自覚を持っている人たちがたくさんいます。ただ、自覚はあるんだけど、何を信じていいのかわからない。何を具体的にしているのかわからないというところで、とても生活の中で苦しんだり、迷うことが多くなっています。なので、やはり生活者に敬意を払いながら、これから具体的に何ができるのかということをし込んでいく作業がこれからどんどん必要になってくるのではないかなと。これだけ立派な提案ができましたけれども、もっとわかりやすく落とし込んでいく作業が必要だなと。

ぜひその際には、今は割と恐怖をおおる形での情報が多くて、食料が危機である。それから温暖化だ、物すごく大変だ、地球はこれからどうなるのだろうというような情報が、家庭とか子供たちに向けてネガティブに発信されることが多いので、未来に希望を持てる形で楽しく、長続きできる形で発信して欲しいし、私もそれでできるようなことをどんどんこれからやっていきたいと思っております。

ありがとうございました。

生源寺座長 ありがとうございました。

それでは、最後になりましたけれども、米倉委員からお願いいたします。

米倉委員 住友化学の米倉でございます。

私は経団連で副会長として経済連携推進委員会の委員長を務める傍ら、農政問題も担当しています。この「食料の未来を描く戦略会議」に参加させていただいたことは、大変参考になりました。また、生源寺先生には戦略会議の議論をうまく導き素晴らしい提言を取り纏めていただきましたこと、感謝しております。

E P Aの推進の中で、我々は外国との関係にあたっては、食料の安全保障を担保する。

一方国内では、農業の構造改革をもっと加速していくべきであると提言してきました。しかしながら、昨今の気候変動によって食料の輸出大国が輸出規制をするような状況になってきている上に、農業の構造改革と言いながら、実は食料自給率が40%を割り込んで39%になってしまった。これはゆゆしき問題です。

こうした状況の中で、一番重要なことは、農業の競争力を強化すること、そして農業自体を若者にとって魅力がある産業にしていくことだと感じております。今、わが国の農業人口の60%は65歳以上と、非常に高齢化が進んでいます。こうした農業を活性化していくためには、若い人々に、例えばここにも澤浦委員がいらっしゃいますが、真剣になって農業に入ってもらわなければいけない。そのためには、やはり農業が利益のあがる産業でなければなりません。

それから、自給率の問題は、突き詰めてみれば米の問題になります。米を食べる食べると声高に言っても、もうそれは好き嫌いの問題と言うか、食生活のトレンドが米離れを起こしているのですから難しい。ですから、農業の自給率を支えていくためには飼料米も範疇に入れ、それからまた、東南アジアで非常においしい米の麺が出ているのですが、そうした加工品を開発しながら、新たな需要を開拓していく必要があると思います。やはり供給と需要という両方の面から同時に取り組んでいかなければなりません。

生源寺座長 どうもありがとうございました。

「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の方からもご発言があればお受けしたいと思えますけれども、いかがでしょうか。

それでは、鳩山法務大臣。

鳩山法務大臣 私、10年近く前に都知事選挙に出て、石原さんに負けて、1年2カ月ばかり浪人をして、そのときに本当にこの国でやるべきことは何だろうかと思って、環境の勉強を徹底していたしました。その間、いろいろな学者さんとか有識者とかお会いをすれと、それはもう環境は大変で、30年以内に先進国は全部壊滅的な状況になるのではないかと、ほとんどの方が悲観的におっしゃる。

ただ、環境の勉強をしていますと、どうも日本の場合は食料が先だと。それは環境も影響するんですが、まるでマルサスの人口論の世界で、人口は幾何級数で、食料生産はむしろ気候変動でおかしくなる。例えば天水農業というのは意外と少なく、地下水農業だと。だんだん深く掘っていくと砒素等が出てくるから、いわゆる大穀倉地帯がだめになるのではないかと、そのように考えますと、何としてでもこの会議の最終目標というの

か、食料自給率を上げなくてはならない。30年たったら、もうどこも海外は売ってくれないのではないかと、そういうことにぶち当たっていくわけです。

環境の問題を勉強すればするほど、我が国の場合は食料が先に来る。ぜひともこのすばらしい案をつくっていただいて、具体的に自給率が上がるようお願いをしたいと思います。

生源寺座長 それでは、甘利経産大臣。

甘利経済産業大臣 穀物価格が高騰して、世界の食料需給が逼迫する中で、最も重要なことというのは、これまで生産者を強化する施策、これも大事ですけども、これに加えて、政府を挙げて、農業生産がフル稼働できるように、つまり休耕地もフル稼働させるといふようにできるように、内外における新たな市場の開拓を行うことが必要なんです。このために消費者の視点へと発想を転換して、市場との対話を通じ、市場で求められている農産物を供給できる、そういうものをつくっていくという体制を構築することが大事だと思っております。

例えば、海外市場において、日本製品については、おいしい、高い品質、それから最近では安全、こういうよさを売り込み、高くても売れる市場をつくれればいいんです。高級市場を開拓していくと。この日本ブランド戦略というのを一層進めることが重要であります。

先ほど、自給率の話がありますけれども、自給率というと国内消費をどうやってふやすかということに視点が集中しがちですけども、もう一つ大事なことがあるんです。それは輸出を伸ばすということなんです。ご案内のとおり、食料自給率というのは国産農産物の国内消費と輸出との合計ですから、これが自給率ですから。海外の先進国では輸出が自給率を上げているんです。先進国で輸出の自給率寄与度というのはみんな25%ぐらいです。日本は輸出の自給率寄与度というのは0.5%ですから、輸出を伸ばしていくということが自給率を上げることなんです。国内で足りなくなったら輸出をやめればいいだけの話で、それを国内消費すればいいだけの話ですから、そういうことでもあります。

それから、国内市場に対しては、さっきから米の話があります。日本米のよさがわかるように、学校給食等においしい日本米を提供することなどの日本の農産物を好きにさせる戦略を進めることが重要なんです。安くてまずいものを子供に食わせていて、家庭に帰ったらお母さんがおいしい輸入品を食わせていたら、将来ユーザーにはなりませんから、日本農産品のユーザーになる素地を持っている子供たちに日本のよさをわからせるということが大事なのであります。

経済産業省としては、農水省とともに生産性の高い生産活動や、それから市場にニーズに基づいた付加価値の高い商品の開発、販路拡大等を支援をする「農商工連携」を推進しているわけであります。

また、輸出についてはJETROの広範な海外ネットワークを活用しつつ、海外展開支援コーディネーターの増強等、海外での販路開拓にも一層取り組んでまいるといふことであります。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、上川大臣、どうぞ。

上川内閣府特命担当大臣 農山漁村の活性化や、また意欲と能力のある多様な担い手の育成のためには、消費者の信頼の確保や食品の安全性、地産地消等に関心の高い農山漁村の女性の意見や視点を生かすことが不可欠であるため、農山漁村の女性が生き生きと活躍できる環境づくりにぜひ取り組んでまいりたいと思っております。

また、食育の推進に当たりましては、子供の確かな育ちを支えるという視点を大切にしながら、朝食の欠食割合の減少、また「日本型食生活」の実践、生産者と消費者との交流、ワークライフバランスの実現による家族で食を囲む機会の増加など、幅広く国民運動として取り組んでまいりたいと存じます。

以上です。

生源寺座長 ありがとうございます。

それでは、桜井副大臣、その後、池坊副大臣。

どうぞ。

桜井環境副大臣 環境保全の観点から一言申し上げたいと思います。

環境に優しい持続可能な農業は、豊かな生物多様性を育み、国民が自然と触れ合う場を提供するなど、自然環境保全の観点からも重要であると考えております。環境省としても農林水産省と提携しながら、「第三次生物多様性国家戦略」に基づき、取り組みを強化してまいりたいと思っております。

また、今年度から我が国も京都議定書第一約束期間に入り、農林水産分野を始め、あらゆる分野で地球温暖化対策を加速化することがますます重要となってまいっております。環境省としても「改定京都議定書目標達成計画」に基づき、地球温暖化防止に向けたバイオマスの利活用等を推進してまいりたいと思っております。

本日の報告で食料安全保障の話も出ておりましたが、例えば、輸入ではなく地産地消を

拡大すれば、輸送に必要なエネルギーが削減でき、二酸化炭素の排出も減らせ、その上、食料の安全保障にも有効であると考えております。このように食料供給と環境は相互に関連する課題であると考えております。環境対策の推進により「21世紀新農政2008」の推進に貢献してまいりたいと考えております。

生源寺座長 ありがとうございます。

実はかなり時間が押しております、池坊副大臣のご発言で、もしよろしければ皆様方からのご発言の時間を終了といたしたいのですが、よろしゅうございましょうか。

それでは、池坊副大臣。

池坊文部科学副大臣 今、委員から学校教育における、農村における自然体験の推進のお話がありました。私ども文部科学省は今年度より予算をとりまして、小学校在学中に必ず長期、5泊ぐらいで、農村あるいは漁村も入りますけれども、自然体験をさせることとしております。これは農村との連携を図るとともに、子供の生きる力を育む上で大変重要であるというふうに考えております。

それから、米飯給食の推進でございます。今は週3回でございますが、これをさらにもっと推進することが必要ではないかと思っております。学校給食は子供の成長過程、例えば伝統的食生活の根幹、しつけなどの上からも私は必要であると思っておりますし、地域の食文化を通して郷土への関心も深まるのではないかと思います。今、地域によっては3.7ぐらいやっていたところもございしますが、依然として週3回ということがなかなか達成いたしておりませんので、これをまず達成していただけるように推進していきたいと思っております。

また、小麦粉が今値上がりしておりますから、米粉パンというのもできまして、大変においしゅうございますので、それも進めてまいりたいと思っております。

生源寺座長 どうもありがとうございます。

大変活発なご議論をいただきまして、どうもありがとうございました。このメッセージの具体化の際にいろいろ生かしていくという形にさせていただきたいと思っております。

それでは、本会議といたしまして、国民へのメッセージ「食料の未来を確かなものにするために」、これを確定いたしたいと思っております。よろしゅうございましょうか。

どうもありがとうございました。

それでは、プレス入室をお願いいたします。

(プレス入室)

生源寺座長 それでは、本日に至るまで委員の皆様、福田総理、あるいは若林大臣ほか、関係閣僚の皆様に大変ご協力いただきまして、ありがとうございました。

今後、このメッセージ、今確定いたしましたメッセージを広く国民の皆様に普及し、食料問題の重要性に対する国民の理解を醸成していくことが必要でございます。その上で、政府を始めとする関係者が具体的な行動を起こすことにより、食料の未来は確かなものになると信じておるわけでございます。

委員の皆様におかれましては、今後ともさまざまな場でこのメッセージの内容を発信していただければありがたいと思います。また、事務局を通じまして、シンポジウムへの参加等をお願いすることもあるかと思っておりますけれども、ぜひご協力をお願いいたします。

それでは、私から、本部長であります福田総理にただいま決定いたしましたメッセージをお渡ししたいと思っております。

（生源寺座長から、福田総理に「国民へのメッセージ」を手交）

生源寺座長 それでは、総理からご発言をちょうだいしたいと思います。

福田内閣総理大臣 今まで「食料の未来を描く戦略会議」の有識者の皆様方には大変お世話になりまして、このような「国民へのメッセージ」を取りまとめいただきました。このメッセージの内容は、どれをとっても極めて大事なものであるという認識を持っています。我が国の農業は、農業従事者の減少・高齢化により生産力が伸び悩むというピンチを迎えておりますが、このような状況は同時に、これまでの生業的な農業を企業的な農業、産業としての農業に変えるチャンスでもあります。また、冷凍餃子事件や食品偽装事件を背景に、食の安全・安心への関心がかつてないほど高まる中で、消費者や流通業者の国産農産物への回帰が期待され、安全で質の高い農産物が市場に受け入れられる素地ができつつある状況にあります。

以上の諸情勢を踏まえ、今こそ我が国農業の枠組み・構造を大きく転換する好機として捉え、新たな発想の下、農政の改革を進め、野心的・効果的な施策を積極果敢に実施していくことが重要と認識しております。

政府として、本日のメッセージをしっかりと受けとめて、この後「食料・農業・農村政策推進本部」で決定する「21世紀新農政2008」に即し、農業の体質強化に向けた取組を強化していきたいと考えております。委員の皆様には今後ともそれぞれの立場から国民への情報発信や政策の推進にご協力をぜひよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

生源寺座長 どうもありがとうございました。

以上で「食料の未来を描く戦略会議」の議事を終了いたします。

午後 5 時 4 0 分閉会